

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年11月11日に提出いたしました第44期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 業績の状況

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表

- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	120,470	116,271	237,951
経常利益 (百万円)	2,644	929	3,738
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,412	321	1,854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	288	△958	908
純資産額 (百万円)	48,398	47,098	48,598
総資産額 (百万円)	111,629	110,147	114,686
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.18	11.66	67.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.84	41.34	40.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,591	△2,446	6,321
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,563	△1,449	△6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,024	2,735	478
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,449	10,251	11,796

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.16	7.48

(注) (略)

(訂正後)

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	120,470	116,237	237,811
経常利益 (百万円)	2,644	895	3,598
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,412	301	1,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	288	△978	821
純資産額 (百万円)	48,398	46,991	48,512
総資産額 (百万円)	111,629	110,040	114,599
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.18	10.92	64.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.84	41.28	40.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,591	△2,446	6,321
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,563	△1,449	△6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,024	2,735	478
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,449	10,251	11,796

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.16	6.76

(注) (略)

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(訂正前)

(略)

かかる環境の中で、当社グループは、変化の激しいエレクトロニクス業界に対応するため、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本として、グループ全体の連携を強めながら、東日本大震災による影響などを、新商材の開拓やLED照明他の環境関連商品および既存取扱商品の拡販により補うべく努力してまいりましたが、第2四半期連結累計期間における売上高は116,271百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は805百万円（前年同四半期比68.9%減）、経常利益は929百万円（前年同四半期比64.9%減）となり、また、四半期純利益は321百万円（前年同四半期比77.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(略)

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、東日本大震災の影響もありましたが、パーソナルコンピュータおよび周辺機器など既存商品の拡販や新商材の開拓および7月の地上アナログ放送終了にともなう地上デジタル放送チューナーの受注が増加した結果、売上高は26,591百万円（前年同四半期比9.1%増）となりましたが売上総利益率の低下と販売費用の増加により、セグメント損失は77百万円（前年同四半期はセグメント利益139百万円）となりました。

(略)

(訂正後)

(略)

かかる環境の中で、当社グループは、変化の激しいエレクトロニクス業界に対応するため、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本として、グループ全体の連携を強めながら、東日本大震災による影響などを、新商材の開拓やLED照明他の環境関連商品および既存取扱商品の拡販により補うべく努力してまいりましたが、第2四半期連結累計期間における売上高は116,237百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は771百万円（前年同四半期比70.3%減）、経常利益は895百万円（前年同四半期比66.1%減）となり、また、四半期純利益は301百万円（前年同四半期比78.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(略)

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、東日本大震災の影響もありましたが、パーソナルコンピュータおよび周辺機器など既存商品の拡販や新商材の開拓および7月の地上アナログ放送終了にともなう地上デジタル放送チューナーの受注が増加した結果、売上高は26,557百万円（前年同四半期比8.9%増）となりましたが売上総利益率の低下と販売費用の増加により、セグメント損失は111百万円（前年同四半期はセグメント利益139百万円）となりました。

(略)

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,926	10,331
受取手形及び売掛金	54,173	51,883
有価証券	71	69
商品及び製品	15,775	16,126
仕掛品	555	776
原材料及び貯蔵品	3,189	3,597
繰延税金資産	975	837
その他	6,392	6,416
貸倒引当金	△182	△211
流動資産合計	92,876	89,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,494	3,002
機械装置及び運搬具(純額)	1,601	1,368
工具、器具及び備品(純額)	1,016	957
土地	4,099	4,076
建設仮勘定	511	41
有形固定資産合計	9,724	9,445
無形固定資産		
のれん	464	353
ソフトウェア	790	743
その他	1,344	1,293
無形固定資産合計	2,599	2,391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,493	4,034
繰延税金資産	619	566
その他	6,000	5,654
貸倒引当金	△1,627	△1,772
投資その他の資産合計	9,485	8,483
固定資産合計	21,810	20,320
資産合計	114,686	110,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,790	36,257
短期借入金	8,505	12,525
未払法人税等	1,511	861
役員賞与引当金	138	107
その他	6,041	5,123
流動負債合計	56,987	54,875
固定負債		
長期借入金	4,636	3,729
退職給付引当金	1,556	1,576
役員退職慰労引当金	1,294	1,340
資産除去債務	226	225
その他	1,385	1,300
固定負債合計	9,099	8,173
負債合計	66,087	63,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,038	24,946
自己株式	△1,332	△1,332
株主資本合計	49,752	49,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	△811
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△2,571	△3,320
その他の包括利益累計額合計	△2,817	△4,129
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,664	1,567
純資産合計	48,598	47,098
負債純資産合計	114,686	110,147

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,926	10,331
受取手形及び売掛金	54,025	51,700
有価証券	71	69
商品及び製品	15,775	16,126
仕掛品	555	776
原材料及び貯蔵品	3,189	3,597
繰延税金資産	1,029	905
その他	6,399	6,424
貸倒引当金	△182	△211
流動資産合計	92,789	89,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,494	3,002
機械装置及び運搬具（純額）	1,601	1,368
工具、器具及び備品（純額）	1,016	957
土地	4,099	4,076
建設仮勘定	511	41
有形固定資産合計	9,724	9,445
無形固定資産		
のれん	464	353
ソフトウェア	790	743
その他	1,344	1,293
無形固定資産合計	2,599	2,391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,493	4,034
繰延税金資産	619	566
その他	6,000	5,654
貸倒引当金	△1,627	△1,772
投資その他の資産合計	9,485	8,483
固定資産合計	21,810	20,320
資産合計	114,599	110,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,790	36,257
短期借入金	8,505	12,525
未払法人税等	1,511	861
役員賞与引当金	138	107
その他	6,041	5,123
流動負債合計	56,987	54,875
固定負債		
長期借入金	4,636	3,729
退職給付引当金	1,556	1,576
役員退職慰労引当金	1,294	1,340
資産除去債務	226	225
その他	1,385	1,300
固定負債合計	9,099	8,173
負債合計	66,087	63,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	24,952	24,839
自己株式	△1,332	△1,332
株主資本合計	49,665	49,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	△811
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△2,571	△3,320
その他の包括利益累計額合計	△2,817	△4,129
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,664	1,567
純資産合計	48,512	46,991
負債純資産合計	114,599	110,040

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	120,470	116,271
売上原価	104,410	101,913
売上総利益	16,060	14,357
販売費及び一般管理費	※1 13,465	※1 13,551
営業利益	2,594	805
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	35	44
受取手数料	113	105
その他	208	198
営業外収益合計	388	381
営業外費用		
支払利息	50	71
為替差損	219	134
その他	69	51
営業外費用合計	338	257
経常利益	2,644	929
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	—	187
受取補償金	140	—
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	101	—
その他	—	0
特別利益合計	243	199
特別損失		
固定資産除却損	10	33
投資有価証券評価損	164	75
減損損失	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
ゴルフ会員権評価損	6	19
その他	46	15
特別損失合計	266	148
税金等調整前四半期純利益	2,621	980
法人税、住民税及び事業税	1,084	677
法人税等調整額	104	△48
法人税等合計	1,188	628
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	351
少数株主利益	20	29
四半期純利益	1,412	321
少数株主利益	20	29

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	<u>351</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	△567
繰延ヘッジ損益	△33	1
為替換算調整勘定	△902	△744
その他の包括利益合計	<u>△1,143</u>	<u>△1,310</u>
四半期包括利益	<u>288</u>	<u>△958</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	<u>△989</u>
少数株主に係る四半期包括利益	13	31

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	120,470	116,237
売上原価	104,410	101,913
売上総利益	16,060	14,323
販売費及び一般管理費	※1 13,465	※1 13,551
営業利益	2,594	771
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	35	44
受取手数料	113	105
その他	208	198
営業外収益合計	388	381
営業外費用		
支払利息	50	71
為替差損	219	134
その他	69	51
営業外費用合計	338	257
経常利益	2,644	895
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	—	187
受取補償金	140	—
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	101	—
その他	—	0
特別利益合計	243	199
特別損失		
固定資産除却損	10	33
投資有価証券評価損	164	75
減損損失	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
ゴルフ会員権評価損	6	19
その他	46	15
特別損失合計	266	148
税金等調整前四半期純利益	2,621	945
法人税、住民税及び事業税	1,084	677
法人税等調整額	104	△62
法人税等合計	1,188	614
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	331
少数株主利益	20	29
四半期純利益	1,412	301
少数株主利益	20	29

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	△567
繰延ヘッジ損益	△33	1
為替換算調整勘定	△902	△744
その他の包括利益合計	△1,143	△1,310
四半期包括利益	288	△978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	△1,010
少数株主に係る四半期包括利益	13	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,621	980
減価償却費	1,110	1,025
減損損失	—	3
のれん償却額	114	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181	217
受取利息及び受取配当金	△67	△76
支払利息	50	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	75
売上債権の増減額 (△は増加)	2,263	1,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△852	△1,503
未収入金の増減額 (△は増加)	198	310
前渡金の増減額 (△は増加)	101	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	△3,509
未払費用の増減額 (△は減少)	48	△387
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△279	274
その他	183	△65
小計	5,764	△1,372
利息及び配当金の受取額	77	75
利息の支払額	△57	△71
法人税等の支払額	△1,015	△1,323
その他	△178	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,591	△2,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,478
無形固定資産の取得による支出	△523	△219
投資有価証券の取得による支出	△190	△56
投資有価証券の売却による収入	96	273
子会社株式の取得による支出	—	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	—
短期貸付けによる支出	△90	△1
短期貸付金の回収による収入	113	19
差入保証金の差入による支出	△6	△49
差入保証金の回収による収入	42	41
その他の支出	△207	△99
その他の収入	37	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,891	4,210
長期借入金の返済による支出	△668	△915
配当金の支払額	△413	△414
その他	△50	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,024	2,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	△383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△348	△1,544
現金及び現金同等物の期首残高	11,797	11,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,449	※ 10,251

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,621	945
減価償却費	1,110	1,025
減損損失	—	3
のれん償却額	114	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	181	217
受取利息及び受取配当金	△67	△76
支払利息	50	71
投資有価証券評価損益(△は益)	164	75
売上債権の増減額(△は増加)	2,263	1,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△852	△1,503
未収入金の増減額(△は増加)	198	310
前渡金の増減額(△は増加)	101	109
仕入債務の増減額(△は減少)	△75	△3,509
未払費用の増減額(△は減少)	48	△387
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△279	274
その他	183	△67
小計	5,764	△1,372
利息及び配当金の受取額	77	75
利息の支払額	△57	△71
法人税等の支払額	△1,015	△1,323
その他	△178	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,591	△2,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,478
無形固定資産の取得による支出	△523	△219
投資有価証券の取得による支出	△190	△56
投資有価証券の売却による収入	96	273
子会社株式の取得による支出	—	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	—
短期貸付けによる支出	△90	△1
短期貸付金の回収による収入	113	19
差入保証金の差入による支出	△6	△49
差入保証金の回収による収入	42	41
その他の支出	△207	△99
その他の収入	37	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,891	4,210
長期借入金の返済による支出	△668	△915
配当金の支払額	△413	△414
その他	△50	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,024	2,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	△383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△348	△1,544
現金及び現金同等物の期首残高	11,797	11,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,449	※ 10,251

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,411	26,591	1,533	4,734	116,271	—	116,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	364	1,781	739	3,687	△3,687	—
計	84,212	26,956	3,315	5,474	119,959	△3,687	116,271
セグメント利益又は損 失(△)	636	△77	163	142	864	△58	805

(注)(略)

(訂正後)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,411	26,557	1,533	4,734	116,237	—	116,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	364	1,781	739	3,687	△3,687	—
計	84,212	26,922	3,315	5,474	119,924	△3,687	116,237
セグメント利益又は損 失(△)	636	△111	163	142	830	△58	771

(注)(略)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円18銭	11円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,412	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,412	321
普通株式の期中平均株式数(株)	27,598,119	27,597,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) (略)

(訂正後)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円18銭	10円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,412	301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,412	301
普通株式の期中平均株式数(株)	27,598,119	27,597,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) (略)

(重要な後発事象)

(訂正前)

タイ国の洪水被害について

平成23年10月にタイ国において発生いたしました大規模洪水により、連結子会社のKAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. のアユタヤ工場内に浸水の被害が発生致しました。

この被災による損害額は現時点において未確定ですが、当該固定資産及び動産には保険が付されており、建設、改修、修繕の費用も含まれた実質の損害額は限定的であると見込んでおります。

(訂正後)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成23年10月にタイ国において発生いたしました大規模洪水により、連結子会社のKAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. のアユタヤ工場内に浸水の被害が発生致しました。

ただし、この四半期報告書の訂正報告書提出日までに、一部の保険金収入金額が確定しており、被災した固定資産および動産の被害額、並びに被災に対応する建設、改修、修繕の費用等の災害損失の実質の損害額は限定的であります。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月30日

加賀電子株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田健祐 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年11月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

2. 会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正前の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正前の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

3. 下記の事項を除き、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報に対する四半期レビュー及び監査は行われていない。

記

当監査法人は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に対する四半期レビューにおいて、四半期報告書の訂正理由に記載された当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報の訂正事項について四半期レビュー手続を行った。

当該訂正事項を適切に表示していないと信じさせる事項が重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。